

## 1 3. 保健学研究科

I	保健学研究科の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・	1 3	—	2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 3	—	3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 3	—	3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 3	—	7
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 3	—	1 0

## I 保健学研究科の研究目的と特徴

- 1 保健学研究科の理念は、看護学、放射線技術科学及び検査技術科学の各分野がそれぞれの立場から、個人並びに集団における健康支援と疾病の予防を積極的に推進し、健康寿命の延伸と生命・生活の質の向上をはかることを通して、学際的科学である保健学の発展に貢献することである。上記の理念に沿って本研究科は、看護学、放射線技術科学及び検査技術科学の分野において、それぞれの新しいあり方を追求している。また、1専攻3分野の組織構成であることを生かし、3分野に根ざす共通基盤を背景に、分野を超えた教員相互の協力により、全学の中期目標で掲げた「分野横断的・創造的な特徴ある先端的研究を推進する」に関連して、3分野間での連携に基づいた学際的研究の展開をめざしている。
- 2 本研究科の研究目的は、保健学に関する新しい技術の開発や学際的分野である保健学の体系化を行うことにより、国民及び地域の人々の健康支援と疾病予防に貢献することであり、研究目標は以下の通りである。
  - 1) 人々の健康増進に寄与する保健学の体系化を推進するとともに、保健学に関する新知見や技術の開発を行う。
  - 2) 看護学、放射線技術科学、検査技術科学の共通の基盤の上に立ち、専門的かつ国際的に高く評価される研究を行う。
  - 3) 地域社会に還元でき、かつ地域から世界に発信できる保健医療に関する独創的研究を行う。
  - 4) 保健学研究科にとって特色ある研究、社会的ニーズの高い研究を長期的な視野に立って行う。
  - 5) 学際的領域である保健学分野において、学際的・統合的分野で持続的に展開できる価値ある研究を行う。
- 3 本研究科の各分野では、研究科の研究目的に基づき、下記の研究をそれぞれ行っている。①看護学分野は、各ライフステージにおける個人や家族を対象に、健康支援に関する看護独自の援助方法を研究開発するとともに、健康づくり・ケア技術開発を通じて個人ならびに集団における健康支援と疾病の予防を積極的に推進している。また、創造的な研究を通じて生命・生活の質の向上をはかり、個人・家族・地域の全体的な健康に寄与する研究成果を蓄積し、国民の安心で安全な生活の保障にむけて社会に還元する研究に取り組んでいる。②放射線技術科学分野では、放射線、RI、磁気共鳴、超音波等を利用する生体情報の収集・計測・処理技術を研究し、新検査診断方法やシステムを開発するとともに、生体構造機能の解明や放射線治療の臨床応用技術について取り組んでいる。③検査技術科学分野では、疾患の早期診断から治療へ寄与することを目的に、遺伝・感染症などのゲノム情報やシグナル伝達機構の解析を中心とする分子レベルでの検査法の開発、細胞・組織学的並びに生理学的検査法などの病態解析法の開発など総合的見地から研究に取り組んでいる。

### [想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する関係者とは、保健学関連の教育機関や研究機関、病院、医療機器・試薬メーカー、健診・検査センター等が含まれ、医療保健関係の臨床現場や関係諸学会への貢献が期待されている。また、保健学研究科の目的である「国民及び地域の人々の健康支援と疾病予防に貢献すること」により、研究成果を享受できる国民ひいては人類全体が関係者と考えられる。その期待としては、保健学に関する新しい技術の開発や学際的分野である保健学の体系化を行い、研究成果を地域、社会に還元することが期待されている。

## II 「研究の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 研究活動の状況

## 観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

保健学研究科の教育研究は、平成 24 年度より、保健学科内教員から学内における「大学院保健学研究科主担当教員の資格審査に関する内規」を基に、大学院主担当教員資格審査委員会において担当科目ごとに厳正に審査を行い、担当授業科目と担当教員の適正について評価された主担当教員が責任を持って行っている(資料 1)。特に本委員会では、研究評価に関する最低基準となる論文数を明らかにし、論文掲載雑誌等を査読のあるものに限定するとともに、研究指導教員及び研究指導補助教員にそれぞれ基準を明示し、客観性を保つようになっている。これにより、保健学研究科の研究水準の向上と活性化を図っている。

研究成果については、著書及び学術論文と学会発表等により公表されている(資料 2)。なかでも、英語の論文が 60 編前後、国際学会等での発表も 30 回前後であり、世界に向けて発信できる研究活動を活発に続けていることがわかる。しかし、平成 25 年度において教員一人あたりの論文数及び口頭発表数が減少したことから、これまで定期的な出版を行ってきた研究紀要(平成 25 年度より新潟大学保健学雑誌に改称)に掲載する論文を、外部査読による審査論文制度に改め、学外雑誌に掲載可能な論文へと質の向上に努めている。

一方、研究活動の社会への貢献として、学会・研究会、シンポジウムを多く開催している(資料 3)。

## 資料 1 保健学研究科における大学院主担当教員数(平成 28 年 3 月 31 日)

役職 (学部教員数)	看護学分野			放射線技術科学分野			検査技術科学分野		
	教授 (10)	准教授 (10)	助教 (12)	教授 (8)	准教授 (3)	助教 (4)	教授 (8)	准教授 (4)	助教 (5)
主担当教員	10	10	1	8	3	3	8	4	5
前期課程研究 指導教員	10	10	0	8	3	1	8	4	3
後期課程研究 指導教員	9	5	0	7	3	0	8	3	0

## 資料 2 著書・学術論文及び学会発表数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
著書	12	13	16	12	12	25
学術論文	日本語論文	64	68	52	44	58
	英語論文	72	57	59	51	42
	総数	148	138	127	107	117
国際学会発表	33	40	38	28	21	32
その他の学会発表	224	223	224	201	198	218
教員 1 人あたり論文数	2.2	2.1	2.4	2.0	2.1	2.1
教員 1 人あたり口頭発表数	3.8	3.9	4.9	4.2	3.9	4.3

## 資料 3 学会、研究会等の主催回数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学会・研究会の主催	22	19	22	22	29	23
国際シンポジウムの開催	0	1	0	0	0	3
国内シンポジウムの開催	0	1	1	0	3	2

## 新潟大学保健学研究科

平成 22 年度から平成 27 年度の科学研究費補助金の申請採択状況を資料 4 に、厚生労働省科学研究費及び寄附金等を資料 5 に示す。平成 22 年度から科学研究費補助金採択額の減少と特に科学研究費補助金基盤研究(A), (B)の採択が少なく、研究科全体として大きな問題として認識しており、将来計画委員会や大学院 GP 推進室等を中心に、個人研究から複数教員による共同研究への推進等を図っている。また、科学研究費補助金を確保できるように医歯学系部局とともに、大型予算を獲得した教員や担当事務職員を講師に、研究費獲得に向けた講習会を開催している。さらに、受託研究は研究成果を地域、社会に還元することからも重要であり、積極的に推進している(資料 6)。

資料 4 科学研究費補助金の申請採択状況(金額:千円)

科学研究費補助金	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	応募 件数	採択 件数	金額	応募 件数	採択 件数	金額	応募 件数	採択 件数	金額
特定領域研究	1	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究 (A)	1	1	43,350	0	0	0	0	0	0
基盤研究 (B)	5	0	0	5	0	0	6	0	0
基盤研究 (C)	18	5	21,407	21	9	33,600	18	8	34,060
萌芽研究	16	1	4,981	12	0	0	13	2	6,450
若手研究 (B)	4	0	0	4	2	7,020	5	3	8,110
合計	45	7	69,738	42	11	40,620	42	13	48,620

科学研究費補助金	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			合計		
	応募 件数	採択 件数	金額	応募 件数	採択 件数	金額	応募 件数	採択 件数	金額	応募 件数	採択 件数	金額
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	0	0
基盤研究 (A)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	43,350
基盤研究 (B)	4	1	8,100	3	0	0	6	0	0	29	1	8,100
基盤研究 (C)	16	4	15,000	15	6	26,650	18	5	18,600	106	37	149,317
萌芽研究	12	1	3,500	12	2	7,150	11	1	1,500	76	7	23,581
若手研究 (B)	4	0	0	3	0	0	5	2	4,900	25	7	20,030
合計	36	6	26,600	33	8	33,800	44	8	25,000	242	53	244,378

資料 5 厚生労働省科学研究費及び寄附金等の獲得状況(金額:千円)

	厚労科学研究費		共同研究		受託研究		寄附金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 22 年度	0	0	0	0	5	5,420	27	16,572
平成 23 年度	0	0	0	0	2	1,150	28	17,910
平成 24 年度	1	6,500	0	0	0	0	26	16,949
平成 25 年度	1	4,870	1	850	1	3,450	27	18,000
平成 26 年度	2	5,200	0	0	2	625	19	11,802
平成 27 年度	0	0	0	0	0	0	3	2,780
合計	4	16,570	1	850	10	10,645	130	84,013

(注 1) 複数年で採択(または契約)されている経費については、採択された初年度に採択額(または契約額)(採択(契約)期間の総合計)を計上する。

(注 2) 科学研究費補助金の分担金についても、上記同様、分担金が配分された初年度に配分額(当該科研費採択期間における配分額の総合計)を計上する。

(注 3) 寄附金については H27. 5. 15 現在

## 資料6 受託研究・共同研究一覧

	年度	研究課題名	相手先
受託研究	22	がん治療用 sgRNA 薬スクリーニングシステムの開発	新潟薬科大学
		3次元手術計画による人工膝・股関節手術操作管理法の商品化	(株) レキシー
		重症心身障害児・者の医療の倫理的問題についての実証的研究	(独) 国立精神・神経医療研究センター
		小児生活習慣病予防対策プログラム開発業務	新潟市
		病院における新人看護職員研修・看護職員確保への取組状況と実態調査	新潟県
	23	がん治療用 sgRNA 薬スクリーニングシステムの開発	新潟薬科大学
		病院における新人看護職員研修・看護職員確保への取組状況と実態調査	新潟県
	25	腎交感神経カテーテルアブレーション治療後の至適薬剤の検討	第一三共 (株)
	26	腎交感神経カテーテルアブレーション治療後の至適薬剤の検討	第一三共 (株)
		新潟県のマダニにおける重症熱性血小板減少症候群ウイルス (SFTSV) の保有調査におけるマダニの採取及び鑑別	新潟県 新潟県保健環境科学研究所
		消化器神経内分泌癌に対する標準治療の確立に関する研究 革新的がん医療実用化研究事業	国立がん研究センター
		新潟市西区における一人暮らし高齢者の孤立防止対策の構築に関する研究	新潟市医師会
	27	腎交感神経カテーテルアブレーション治療後の至適薬剤の検討	第一三共 (株)
		消化器神経内分泌癌に対する標準治療の確立に関する研究 革新的がん医療実用化研究事業	国立がん研究センター
新潟市西区における一人暮らし高齢者の孤立防止対策の構築に関する研究		新潟市医師会	
共同研究	25～26	乳房画像検査時の乳房保持具に関する検討	キヤノン (株)

一方、平成 21 年度から、新潟大学アクションプラン 5「地域貢献」を受けて、GSH 研究実践センター（性差保健：Gender Sensitive/Specific Health）を設置し、年 3 回の市民公開講座、年 1 回のシンポジウム、月 2 回の保健相談のほか、産学連携活動、GSH に関する研究を継続して行っている。この活動はホームページで紹介し、英文での annual report も発信している。「性差保健」（平成 27 年度より「性尊保健」に改称、以下「性尊保健」という）は、保健学研究科の発案であり標榜であるが、国際的にヘルスプロモーション研究の必要性が高まるなかで注目され、嚆矢の取り組みとなっている。そのため、平成 24～27 年度は、これまでの活動を継続しつつ、さらに研究活動と健康支援活動を強化し、特に学際的な研究活動体制（看護学－放射線技術科学、看護学－経済学等）やメーカー等との共同研究体制を構築することによって、GSH 研究実践センターの研究への展開を図っている。GSH 研究実践センターの活動は、3 人の外部評価（平成 27 年 3 月実施）を受け、市民向け公開講座、専門職対象のシンポジウム開催等の活動に高い評価を得ている（資料 7）。

## 資料7 GSH 研究実践センターの活動・事業評価

GSHセンターの5年間の活動について S-A-B-C-D で評価してください。		評価者1	評価者2	評価者3
(1)	当研究科の研究実践センター設置の意義	A	S	A
(2)	当研究科の設置目的に対する GSH 事業の意義	A	S	B
①	GSH の組織運営体制	A	A	B
②	GSH の市民公開講座シンポジウム	S	A	A
③	GSH 関連の研究活動	B	A	C
④	GSH 予算と実施内容	A	A	B
⑤	GSH の情報公開	A	S	B
⑥	その他	S	—	—
コメント等				
評価者1	<p>①の評価について：平成24年度から予算が減少されたにもかかわらず、センター教員の熱意でセンター体制が維持できたことが良好な成果に繋がりました。</p> <p>②と④の評価について：少ない予算と少人数で幅広いテーマで数多くの事業を実施できたことが特筆すべきです。</p> <p>③の評価について：国内外の発表は論文執筆にも繋がると期待しています。</p> <p>⑥の評価について：新しいセンターであるにもかかわらず、英語でセンターのあり方とその事業報告を国際社会に発信できるまで発展したことは特筆すべきです。</p>			
評価者2	<p>大変よくやっておられると思います。</p> <p>特に、GSH（性差保健）というコンセプトを世界に先駆けて提案し、しかも新潟大学保健学研究科に、GSH研究実践センターと立ち上げ活動を行っておられることは、高く評価できると思います。また、公開講座や公開のシンポジウムで、積極的に情報を公開しておられる点もよろしいと思います。将来に向かっての課題としては、GSM（性差医学）と比較して、GSH（性差保健）は学際概念で、カバーの範囲がどんどん広がっていく可能性があり、広がるという意味では良いのですが、学問領域として、曖昧になる危険があると思います。その辺りに十分注意をされて、今後の発展を推進して頂きたいと思います。</p>			
評価者3	<p>GSH という着眼は保健分野で欠落している視点であり、研究実践センターの設置は1つの挑戦だったと思います。しかし、実際の研究活動や事業の展開という観点からみると、おそらく予算や担当者の制約が大きく、思うような展開ができなかったのではないかと感じています。定期的な市民公開講座の開催や国際シンポジウムの開催は普及啓発という点でも評価されますが、GSH を市民の皆さんにも知っていただくため、参加者や広く市民を巻き込んだ形の展開ができれば良かったように感じています。情報発信という点からは、HP の更新の時間が取れないのだと思いますが、公開講座は終了したら、とりあえず、「終了しました」というような文言に変更しておいたほうが良いと思います。最新情報に既に終わった講座の開催案内が掲載されている・・・というのは、良くないと感じました。また、市民公開講座は大変興味深い内容が多いので、是非、講座の内容をアップしていただきたいと思いました。講演者のPPTなどが掲載できなくても、簡単なレポートを載せていただくだけでも良いと思います。結果の発信ということは、HP を開いた方たちに対しても重要なPRになると思います。もう一つの柱である「保健相談」についても、どのような実績があったかという事が明確に示されていませんでした。年次報告で相談件数や大まかな相談の分類等が掲載されていると事業の内容が分かるうえ、評価もしやすいと思いました。</p>			

他方、新潟大学医歯学総合病院看護部と保健学研究科との共同により、文部科学省大学改革推進事業「看護師の人材養成システム（平成21～25年度）」において「‘気づく’を育て伸ばす臨床キャリア開発」を実施した。本事業は、新人看護師の臨床実践能力育成の一環として、‘気づき’を促すことを目的とした段階別課題提示型の「臨床技術トレーニングプログラム」を行っている。プログラムでは、課題提示に対する演習の行動画像を用い、行動や思考の振り返りを行う研修内容である。この研修の企画・整備にあたり、新人看護師と経験豊富な看護師の観察・判断力の相違を工学部との共同研究により視線解析で検証した結果、本研修における教育担当看護師（指導者）の特徴が明確になったという研究成果をあげた。本取組は特に、新人看護師（研修者）と教育指導担当の双方が研修に参加することで、観察・判断力の前提となる気づく力を育てる教育効果向上を目標にしており、事業終了後も新人看護師の視線解析やプログラムの改良等の研究を継続して行っている。

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

保健学研究科の研究水準の向上と活性化を図るために、大学院主担当制度を導入している。教員一人あたり毎年2編程度の原著論文の発表及び4件程度の学会発表を行っており、活発な研究活動を行っているとともに、研究成果を地域、社会に還元する受託研究を進めている。さらには、GSH研究実践センターを中心に、新たな性尊保健の研究の推進や新潟大学医歯学総合病院看護部との看護師の人材養成システムのプログラム開発研究を行っている。また、数多くの学会、研究会等の主催を行っている実績から、「期待される水準にある」と判断した。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

該当なし

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)**

（観点到に係る状況）

看護学、放射線技術科学及び検査技術科学の各分野において、それぞれの新しいあり方を追求するとともに、3分野間での連携に基づいた学際的研究の展開をめざした研究を行っている。また、学会賞等の受賞は、6年間で21件であり、第1期中期目標期間と比較して約3倍の実績がある（資料8）。その中でも特に注目される研究成果について、以下に示す。

### ○生命倫理学の方法論・各論的研究

生命倫理学（医療倫理学、看護倫理学を含む）の方法論・各論的研究では、(1)医療倫理学の統合的方法論を構築する、(2)統合的方法論の臨床での実践可能性を検証する、(3)統合的方法論の法制度的な整合性を検証する、の3点を目標とした。その成果として、雑誌論文117件、学会発表107件、図書69件を出版・発表し、統合的方法論を「修正版四分割表」及び「ナラティブ検討シート」として完成させた。これらにより、原則論に基づくジョンセンらの方法とナラティブ倫理による方法を統合して、臨床現場で実践可能な方法論を提示した。

○福島原発事故後応急仮設住宅避難住民の健康支援における健康問題の分析と支援方法の構築

東日本大震災後、福島第一原子力発電所の事故により応急仮設住宅に居住する避難者の長期化する生活・健康に対し、平成 24 年 6 月から自治体保健師と協働で健康相談等健康支援を実施し、顕在及び潜在する健康問題の分析と支援方法構築のための研究活動を行っている。また、これに関連した科学研究費等を獲得し、4 年間で 10 編の研究発表を行うとともに、避難者に対する健康支援の改善を図っている。

○整形外科及び歯科領域のバイオメカニクス研究

本研究は、整形外科及び歯科領域（生体関節、人工関節・人工関節手術支援、骨組織、歯組織、軟組織等）の放射線技術科学に基づいたバイオメカニクス（生体力学）に関する先駆的な研究を行ったものである。特に、これまで不明なことが多い生体内における、関節の接触動態や関節に寄与する軟部組織の機能等を明らかにするとともに、人工関節手術計画支援法や術後評価法を新たに提案しただけでなく、この研究成果をもとに、国内外において製品化することに成功した。また、歯硬組織の組織成分と力学的特性との関係等について示した。以上の研究業績については、日本機械学会 2014 年度第 23 回バイオエンジニアリング部門業績賞、平成 27 年度日本臨床バイオメカニクス学会優秀論文賞及び平成 27 年度日本機械学会北陸信越支部賞（優秀講演賞）を受賞した。

○CT 画像の空間分解能特性に基づいたバーチャル 3D 肺がん像の CAD 性能評価法及び高度化への応用に関する研究

CT 画像の空間分解能特性に基づいた仮想肺内結節像“Virtual Nodule”の生成法を考案した。これを肺がん CT 検診用コンピュータ支援診断システム（CAD）の結節検出及び容積測定アルゴリズムの性能評価へ適用し、その有用性を証明した。Virtual Nodule を用いることにより、撮影・画像再構成条件によって異なる CAD の性能を検診施設ごとに的確に評価できる。これらの研究成果は、Radiological Physics and Technology 等の権威ある雑誌に掲載された。特に、12th Asia-Oceania Congress of Medical Physics における発表は、Best Oral Presentation in Medical Imaging 賞を受賞した。肺がんの克服に向け CAD の導入・実用化は喫緊の課題であり、一連の研究成果はその解決に直結する学術的意義がある。

○自律神経興奮をターゲットとした難治性高血圧・重症不整脈の検査治療法の構築

近年高血圧に関して、新たな非薬物療法として期待される腎自律神経系高周波カテーテルアブレーションを効果的に施行するための実験から、自律神経興奮に注目し、突然死のハイリスク症例を検出する検査法と治療法に関する新知見を見いだした。得られた成果は、Hypertension や Heart Rhythm 等の評価の高い国際学術誌に報告しているほか、臨床現場にも発信している。

○脳小血管病の研究

本研究は、近年注目を集めている脳小血管病に関し、遺伝性脳小血管病の解析から、その分子病態機序を分析・解明したものである。本研究により、高齢者の認知症の主因となっていながら、その分子病態機序が不明であるとともに、有効な治療方法のない本疾患に対して、新たな治療の研究開発方法を示すことができた。Hum Mol Genet に掲載された論文は、2011 年の発表以来、被引用回数は 40 回となっており高い関心を持たれている。また、本業績に関連して、計 20 回以上の招待講演を行うとともに、本業績の基盤となった NEJM の論文は引用回数が 156 回に及んでいる。



## 資料8 学会賞等の受賞

平成 22 年度	日本看護学会推薦論文賞, Medical Design Award 2010 コミュニケーション部門審査員特別賞, 新潟県放射線技師会学術功労賞プラチナ
平成 23 年度	The Clute Institute International Academic Conferences(バンコク)セッション・アワード最優秀賞, 日本放射線技術学会技術奨励賞画像分野, Young Investigator Award at 11th Asia-Oceania Congress of Medical Physics
平成 24 年度	日本放射線技術学会東北部会学術奨励賞, IOMP 12th Asia-Oceania Congress of Medical Physics, Best Oral Presentation in Medical Imaging 賞, 実験力学高度専門術士称号授与(日本実験力学会)
平成 25 年度	2013 年度日本熱帯医学会研究奨励賞, Superior poster presentation at The 7th Asian Pacific Conference on Biomechanics, 日本放射線技術学会東北部会学術奨励賞
平成 26 年度	山梨大学看護学会研究奨励賞, 日本機械学会バイオエンジニアリング部門業績賞, 富山県診療放射線技師会永田学術賞
平成 27 年度	日本臨床バイオメカニクス学会優秀論文賞, 日本機械学会フェロー称号授与, 日本小児がん看護学会研究奨励論文, American Association of Physicists in Medicine 2016 Spring Clinical Meeting, Best Poster Competition 1st place 最優秀賞, 日本機械学会北陸信越支部賞(優秀講演賞)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

看護学, 放射線技術科学, 検査技術科学の各分野における研究業績は, 権威ある学術誌等に掲載されている。さらには, 福島県の応急仮設住宅に居住する避難者等の健康支援に貢献している研究もあり, 社会的意義も大きいことから, 「期待される水準にある」と判断した。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

医学部保健学科担当の全教員（63人）に対して、平成24年度から教育及び研究業績に基づき大学院主担当教員の資格を審査し、平成24年度には54人の教員を大学院主担当に配置換えを行った。特にこの審査では、博士前期・後期課程ごとに研究指導教員、研究指導補助教員、講義・演習・実習担当教員に分け、研究評価に関する論文数を明確にし（例えば博士後期課程・研究指導教員では、22編以上。ただし、次のすべての条件を満たすものとする。①指導課題に関連する7編以上。②筆頭著者である著書、原著学術論文は7編以上。③過去5年以内に5編以上）、保健学研究科の教員の研究水準の高度化、活性化及び質の向上が図られた。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

保健学研究科の「ミッションの再定義」内の強みや特色などの役割として、「工学部、歯学部を含む学内部局、附属病院、地域の企業、医療施設や国内外の大学等との共同研究を推進し、地域保健に寄与するとともに、地域発の研究成果を世界に向けて発信（グローバル展開）する」ことを推進しており、例えば、人工股関節手術支援及び人工膝関節手術支援の術前計画システムを製品化し、海外においても使用されている等の実績をあげた。また、本研究科では、第1期中期目標期間に比べ学会賞受賞数は8件から21件と約3倍となる研究受賞成果等をあげており、研究の質の向上が図られていると判断する。